

## 第 159 回 J M R C 中部運営委員会報告書

開催日時 2004 年 7 月 6 日 ( 火 ) 8:00 P M ~ 10:30 P M

開催場所 愛知県愛知郡長久手町 (株)ラック 2 F 会議室

### 《議題》

前回議事録の確認

各委員会部会報告

全国運営委員長会議

J M R C 全国ジムカーナ/ダートトライアル振興事業委員会報告

その他

### 《議事》

鈴木運営委員長の挨拶に続き、嶽下副運営委員長を議長として議事進行が行われた。

前回議事録の確認

- ・ 第 158 回運営委員会議事録は一部修正し、正式議事録として認められた。

各委員会部会報告

#### 【ジムカーナ部会】

- ・ 6 月 27 日(日)にキョウセイドライバーランドにて第 3 回の部会を行った。
- ・ 2005 年シリーズ規定、指導要綱の草案作成を行った。
- ・ 支部単位で行っているジムカーナレッスンについてはより積極的に行う。また、日程がすべて決定し、講師等については次回部会の 8 月 1 日(日)に決定したい。
- ・ 前回報告されたアンケートの説明が行われた。  
J A F 戦の回答率が悪いのは選手間に「言ってもムダ」との雰囲気があるようである。  
アンケート結果を見ると選手の規則への理解度に問題があるようなので、8 月 1 日の競技終了後に説明会の開催を予定している。
- ・ J A F 戦第 5 戦は参加上限の 120 台の参加で行われ、非の打ち所のない最高の競技会であった。  
この競技会については、台風による郵便の遅配があったようで 4 名の選手が締切りに間に合わず不受理となったが、これについては不可抗力と思われ、連絡のあった選手には「必着」の意味を理解し、早めの申し込みすることで理解してもらった。
- ・ 2005 年 J M R C 中部ジムカーナ選手権規定最終草案の説明が行われ、審議の結果一部修正して承認された。

表彰式表彰対象者の繰上げについては、他部会との擦り合わせが必要。

#### 【ダートトライアル部会】

- ・ 報告なし。

#### 【審査委員グループ】

- ・ 6 月 6 日(日)に第 2 回の会議を行った。出席 5 名。(AM10:00 ~ AM12:00)  
審査員報告書を回覧し、問題点等の検討を行った。次回会議は年末に予定。

#### 【ラリー部会】

- ・ 6 月 6 日(日)に部会を行った。
- ・ 近畿との合同開催についてアンケート調査、集計を行っており次回報告予定。

【レース部会】(寺崎氏代理報告)

- ・レスキュー講習会の会場についてレースの開催とバッティングしており、鈴鹿サーキット研修室または鈴鹿サーキット以外での開催を検討している。

【事務局】

- ・幸田サーキットのサーキットトライアルとラリーセミナー(7/10・11)の共済会適用については適用された。

【J A F 技術部会】

- ・安全規定については、より高い安全を求められる方向になるであろう。
- ・消火器の有効期限(メーカー推奨)が議題に載るかもしれない。
- ・F J 1600、F 4 で L E D リヤライト承認を検討しているが、ワット数では規則に合わないので別規則を設けることになるであろう。

【J A F 登録部会】

- ・前回運営委員会より会議開催なし。

【J A F 安全部会】

- ・前回運営委員会より会議開催なし。

【スピード行事部会】

- ・7月21日に2005年度の全日本カレンダーを決める予定。  
全国運営委員長会議
- ・J M R C 全国オールスターについて審議を行った。今後のあり方についても審議が行われた。  
中部でのJ M R C オールスター特別規則書配布数は300部。
- ・審査委員交流会・勉強会の提案には、素案を作るよう親交事業委員会に指示をした。
- ・全国共同共済2001年議事録で刑事事件のみ保証する事が決まっていたので、レースにおける民事は対象とするのかこれから検討する。
- ・富士の公認に絡み、国際カレンダーの登録が例年より1ヶ月伸びた為に他のカテゴリーのカレンダー登録に影響が出るかもしれない。

J M R C 全国ジムカーナ/ダートトライアル振興事業委員会報告

- ・7月2日(金)に行われたJ M R C 全国ジムカーナ/ダートトライアル振興事業委員会の報告が行われた。
- ・特別規則書(草案)が提出され、確認を行った。
- ・各地区より地区の報告が行われた。
- ・全日本ジムカーナ選手権北海道大会の事故報告が行われた。
- ・会議時間がなくなってしまい、細かい詰めができないまま会議終了となった。

その他

- ・総務省より共済会について説明を求められ、鈴木運営委員長と松田氏が説明に出向いた。  
総務省からの報告は後日になるようであるが、問題はなさそうである。  
これは国税的な問題ではなく、根拠のない共済について総務省が調査を行っているため。

以上報告 総務広報委員会 熊澤滋樹